



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月7日

上場会社名 株式会社東京デリカ 上場取引所 東
 コード番号 9990 URL <http://www.tokyo-derica.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木山 茂年
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 山田 陽 (TEL) 03-3654-5311
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	42,007	10.8	3,056	58.5	3,060	60.1	1,519	152.0
23年3月期	37,927	3.6	1,928	11.8	1,911	13.6	602	△11.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	80.85	80.08	10.2	12.2	7.3
23年3月期	32.09	—	4.3	8.3	5.1

(参考) 持分法損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	26,363	15,539	58.9	816.58
23年3月期	23,628	14,226	59.9	753.69

(参考) 自己資本 24年3月期 15,519百万円 23年3月期 14,159百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,520	△1,206	△423	4,438
23年3月期	2,410	△316	△580	3,547

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	244	40.5	1.7
24年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	380	24.7	2.5
25年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		22.3	

3. 平成25年3月期の業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,020	5.0	1,522	5.6	1,508	5.0	728	△5.5	38.30
通期	43,510	3.6	3,388	10.9	3,360	9.8	1,708	12.5	89.88

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	19,906,600 株	23年3月期	19,906,600 株
24年3月期	900,511 株	23年3月期	1,119,511 株
24年3月期	18,787,687 株	23年3月期	18,787,091 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 重要な会計方針	19
(7) 会計方針の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 財務諸表に関する注記事項	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(ストック・オプション等関係)	24
(資産除去債務関係)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. その他	31
(1) 役員の変動	31
(2) その他	31

※ 当社は、以下のとおり機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
平成24年5月14日(月)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、当初は東日本大震災や原子力発電所の事故の影響による企業活動の停滞が見られましたが、サプライチェーンの復旧や被災地の復興に向けた動きの進行に伴い、緩やかな回復基調で推移してまいりました。一方、欧州の債務危機に伴う景気減速懸念の高まりや円高の長期化等の影響により、景気の先行きについては不透明な状況が続きました。

流通業界におきましても、雇用環境の厳しさや一部のデフレ傾向が続くものの、大震災直後の消費の自粛ムードが徐々に沈静化し、個人消費は緩やかな回復局面を迎えました。

このような状況下で、当社は、「利益の拡大」を目指し、既存店売上の伸長、商品粗利益率の向上等を図ってまいりました。

既存店につきましては、財布・メンズ・トラベルバッグ、インポートバッグの品揃えの拡充により売上伸長を図るとともに、商品構成の見直し等によりハンドバッグ、カジュアルバッグ、雑貨の売上回復を図ってまいりました。また、増床や場所移動を伴うものも含めて46店舗の店舗改装を実施し、ショッピングイメージの一新、店舗の大型化に努めてまいりました。これらの結果、既存店売上高前期比は105.2%と好調に推移しました。

出店につきましては、新設の大型ショッピングセンターだけでなく、既存の優良なショッピングセンターにも出店を図り、新業態である財布専門店「SAC'S BAR PETIT COLLECT」3店舗を始めとして29店舗を出店しました。地域別内訳は、北海道・東北地区1店舗、関東地区11店舗、中部地区4店舗、近畿地区2店舗、中国・四国地区8店舗、九州地区3店舗であります。

一方、不採算店等13店舗を退店し、期末店舗数は514店舗となりました。

品種別の売上の状況では、メンズ・トラベルバッグはケース類を中心に好調に推移し、売上高は前期比13.0%増の15,978百万円となりました。インポートバッグは売上点数が増加し、売上高は前期比26.0%増の3,857百万円となりました。

財布・雑貨類のうち、雑貨はほぼ前期並みの売上に止まったものの、取扱いを強化した財布がブランド品を中心に売上を伸長し、財布・雑貨類としては売上高が前期比13.9%増の11,397百万円となりました。

カジュアルバッグは前期比1.5%増とわずかながら増加に転じ、売上高は5,198百万円となりました。ハンドバッグは、低価格帯の商品の売上減少が大きく、単価は上昇したものの、売上点数が減少したため、売上高は前期比1.5%減の5,147百万円となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は42,007百万円(前事業年度比10.8%増)となりました。商品粗利益率につきましては、プライベートブランド商品等、高値入商品の売上高の増加、仕入条件の改善等により前年同期比0.3ポイント向上し、また、既存店売上の伸長等により販売費及び一般管理費率が同1.9ポイント低下したため、営業利益は3,056百万円(前事業年度比58.5%増)、経常利益は3,060百万円(前事業年度比60.1%増)とそれぞれ増益となりました。当期純利益につきましては、経常利益の大幅な増加と、前期において資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額277百万円を特別損失に計上していたため、1,519百万円(前事業年度比152.0%増)と大幅な増益となり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも、過去最高となりました。

(次期の見通し)

次期につきましては、震災の復興需要や個人消費の緩やかな回復等が期待されますが、円高の継続や欧州の財政危機問題などの影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況下ではありますが、当社は、平成24年3月期に売上高が400億円を超えて利益も大幅に伸長したことを受け、次期についても既存店の堅調な売上を見込んだ上で、「業容の拡大」を目標に掲げて、売上と利益のさらなる伸長を図ってまいります。

売上面については、「インスタプロモーション」の深化に取組み、店舗の活性化を図ってまいります。あらゆる品種において新規ブランドや新規アイテムの導入に努めるとともに、他社との差別化のために国内外の有力メーカー、有力ブランドとのコラボレーションを強化してまいります。また、商品陳列や接客技術の向上のため、従業員教育にも努めてまいります。さらに、好調な財布の販売拡大のため、財布専門店である「SAC'S BAR PETIT COLLECT」の新規出店、既存店舗への財布専用什器の投入による取組みの強化等を積極的に行なってまいります。

商品粗利益率については、取引先との仕入条件改善交渉の継続、ナショナルプライベートブラ

ンドやプライベートブランドの取扱いの拡充、ロスの低減等に取り組む、向上を図ってまいります。
経費については、店舗ごとに売上と連動したシフト管理を行ない、人件費の抑制を図ってまいります。家賃その他の諸経費についても、常にきめ細かな見直しを行ない、経費の削減、節減に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、商業施設の新設計画等を基に、新規出店29店舗を見込み、また、期中退店8店舗を見込んでおります。既存店売上高は、当期比101.0%を見込んでおります。さらに、商品粗利益率0.4ポイントの向上を見込んでおります。以上により、業績につきましては、売上高43,510百万円(当期比3.6%増)、営業利益3,388百万円(当期比10.9%増)、経常利益3,360百万円(当期比9.8%増)、当期純利益は1,708百万円(当期比12.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産の状況

当事業年度末の資産は、前事業年度末に比べて2,735百万円増加し、26,363百万円となりました。

これは主に、建設仮勘定の減少116百万円や繰延税金資産(固定資産)の減少58百万円等の減少があったものの、現金及び預金の増加890百万円や売掛金の増加904百万円等の増加が上回ったことによるものであります。

②負債の状況

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べて1,421百万円増加し、10,823百万円となりました。

これは主に、買掛金の増加686百万円や未払法人税等の増加381百万円等によるものであります。

③純資産の状況

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べて1,313百万円増加し、15,539百万円となりました。

これは主に、配当金の支払による減少244百万円があったものの、当期純利益1,519百万円の計上等によるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

まず、営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べて110百万円増加し、2,520百万円のプラスとなりました。これは主に、税引前当期純利益の増加や仕入債務の増加等によるものであります。

次に、投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べて889百万円減少し、1,206百万円のマイナスとなりました。これは主に、新規出店及び改装等に伴う設備投資によるものであります。

最後に、財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べて157百万円増加し、423百万円のマイナスとなりました。これは主に、社債の発行による収入やストックオプションの行使による収入等によるものであります。

以上の結果、当事業年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、期首残高に比べて890百万円増加し、4,438百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な課題の一つと考えております。また、変化の激しい流通業界において、企業経営基盤を強化し、新たな事業展開に必要な資金の内部留保に努めつつ、安定的・漸増的な配当を継続することを基本方針としており、配当性向の目安を20%以上と設定しております。

以上の方針に基づき、平成24年3月期の期末配当につきましては、前期から7円増配の1株あたり20円とさせていただきます。

次期につきましては、通期業績及び財政状態、その他の状況を勘案した上で、1株につき20円の期末配当を予定しております。

内部留保金につきましては、今後の新規出店及び既存店舗の改装等、有効投資活用を図り、将来の発展に貢献させ、漸増的な配当に寄与するよう考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①出店政策について

当社は、ショッピングセンター・駅ビル等にテナントとして出店を行なっております。新規出店にあたっては、商圈、競合状況、売上予測、賃料条件、出店コスト等を検討し、収益性を見込める店舗に出店しております。このため、当社の出店条件に合致する物件の数が当初の出店予定数と異なることがあります。

また、出店後は店舗別の損益管理を行ない、業績改善の見込みのない不採算店舗については退店を行なっていますが、退店店舗数についても当初の予定店舗数と異なることがあります。出店の店舗数が当初の予定店舗数と異なった場合は、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：千円)

決算年月日	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
売上高	35,669,655	36,346,094	36,625,430	37,927,421	42,007,834
期末店舗数	463	493	502	498	514
当期出店数	36	49	42	25	29
当期退店数	12	20	35	29	13

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期には、当社100%子会社であるディレクターズ㈱から千歳レラ店の営業を承継したため、店舗数が1店舗増加しております。

3 平成22年3月期には、当社100%子会社であるディレクターズ㈱を吸収合併したことに伴い、同社より2店舗の営業を承継したため、店舗数が2店舗増加しております。

なお、退店に伴う店舗閉鎖損失の金額が当初の予定と異なった場合にも、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。店舗閉鎖損失の金額は、平成22年3月期は42,257千円、平成23年3月期は39,031千円、平成24年3月期は18,140千円であります。

②流行について

当社の取扱商品は、ハンドバッグ、カジュアルバッグ、インポートバッグ等のレディースバッグ類、メンズバッグ・トラベルバッグ等の鞆類、財布やアクセサリ等の小物雑貨類等があります。現在、仕入先は400社以上であり、店ごとに地域の顧客ニーズに合致した品揃えをするため各店仕入システムを採用しており、結果として取扱商品は多岐にわたり、また、特定の仕入先や商品の売上には依存しない販売体制となっております。

しかしながら、商品によってはライフサイクルが短く、消費者の嗜好の変化に伴い短期間に売上が低下したり、また、ブランドの人気の消長に伴い販売動向が左右されることがあります。

さらに、販売不振の商品のうち、滞留在庫については陳腐化に伴う損失が発生することがあり、当社の経営成績は商品の流行による影響を常に受けております。

③敷金及び保証金について

当社はテナント出店に際し、ショッピングセンターのデベロッパー等に対して敷金・保証金の差し入れをしている店舗があり、当事業年度末現在における当社の敷金・保証金は、6,226,853千円（未収入金及び店舗賃借仮勘定等を含む）であり、総資産の23.6%を占めております。貸借先の倒産等の事由により敷金・保証金の全部又は一部が回収できなくなった場合は、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④売掛金について

当社の販売はほとんど全てがいわゆるショッピングセンター内の賃借店舗で行なわれており、大半の店舗では毎日の売上金（現金売上及びクレジット売上）はそのショッピングセンターの運営会社（デベロッパー）等に預託され、一定期間（半月が最も多い）の後、当社に返還されます。このような預け金をデベロッパー預け金と称しておりますが、これについては預託相手先のショッピングセンター運営会社（デベロッパー）等が倒産した場合、全額回収できない可能性があります。当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制について

当社は、消費者保護関連、個人情報保護、環境・リサイクル関連、独占禁止等の各種法律等の規制を受けており、それらの遵守に努めております。しかしながら、予期し得ない原因等によりこれらの法律に抵触した場合には、当社に対する活動の制限、費用の発生、当社の社会的信用の低下などにより、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害・事故等について

当社店舗の出店地域において、大地震や台風等の自然災害や予期せぬ事故が発生し、当社店舗や当社が出店している商業施設において深刻な被害や影響を受けた場合は、当社の営業活動が大きく制約され、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の主たる事業内容は、鞆・袋物及び財布・雑貨類の小売販売であり、全国のショッピングセンター・駅ビル等の商業施設にさまざまなショップブランドで直営店舗をテナント出店しております。主なショップブランドの特徴及び店舗数は次のとおりであります。

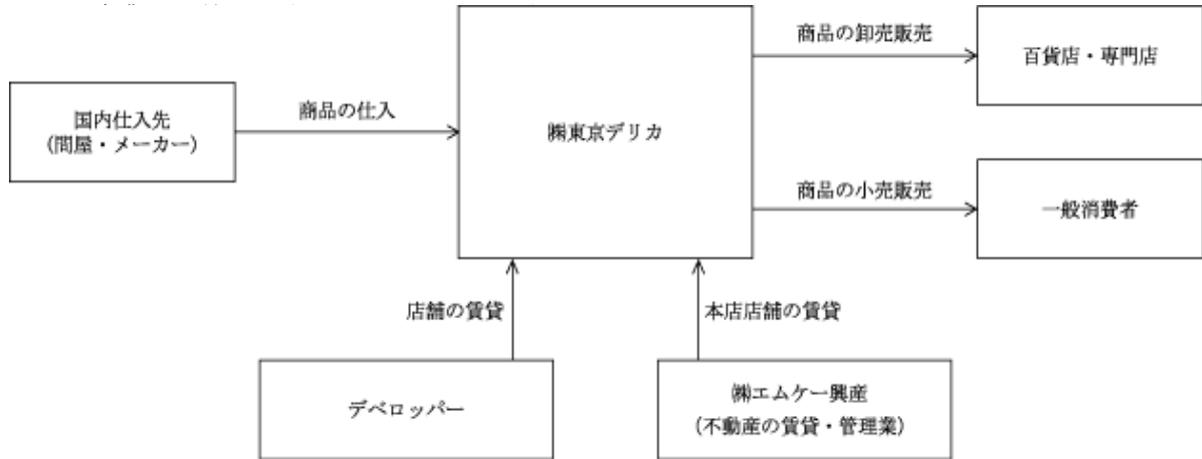
平成24年3月末現在

ショップブランド	コンセプト	店舗数
LAPAX (ラパックス)	ヤングからキャリアの流行に敏感な客層に対していち早く最新トレンドを提供。人気ブランドはもちろん、ダブルネームや限定品なども展開し、コアカスタマーの期待に応えます。	159店
SAC'S BAR (サックスバー)	グローバルスタンダードの視点でオリジナリティ溢れるドメスティックブランドをセレクトした大人のためのバッグショップ。先進のインテリアがブランドの世界観を忠実に表現。	96店
GRAN SAC'S (グランサックス)	都会的な20代のカップルをターゲットに設定し、「トレンド」と「こだわり」をテーマにブランドをセレクトした新しいスタイルのバッグショップを提案します。	86店
COLLAGE (コラージュ)	ターゲットは、自分のためのスタイルを確立しつつある20代の女性。「natural & feminine」をテーマに「自分らしさ」を飾るアクセサリーグッズを提案します。	49店
ama (アーマ)	今すぐ欲しい、HOTなファッショングッズのワンダーランド。ファッションに熱い、おしゃれな女性のウォンツに応えるバッグ&アクセサリーを提案しています。	41店
Le Frau (ルフラウ)	キャリアからアダルトまでの幅広い客層をターゲットにしたフルライン型店舗。ファッション性を重視した自主編集と顧客ロイヤリティの高いナショナルブランドを高感度にミックス。	14店
DRASTIC THE BAGGAGE (ドラスティックザバゲージ)	30代から40代前半の自分自身にこだわりを持つ男性をターゲットに、インターナショナルな時代性や感度を持ったハイクラス・スタイリッシュ・ブランドを展開。	8店
BEAU ATOU (ボーアトゥ)	斬新なインテリアを取り入れた進化系アクセサリーショップ。季節を彩るこだわりのアクセサリーのみをセレクトし、ターゲットを高感度な大人の女性に絞っています。	3店
その他	以前の主力ブランドであり、フルラインの商品構成の「TOKYO DERICA」(東京デリカ)、「吉田」のオンリーショップ「KURACHIKA」等があります。	59店

(注) 1店舗2ショップブランドでカウントする場合がありますため、店舗数合計よりもショップブランド別店舗数合計が多くなっております。

また、一部主要都市の有名百貨店や専門店等に卸売販売を行っております。
なお、当社は、関連当事者である㈱エムケー興産から本店店舗を賃借しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は鞆・袋物業界の中に位置づけられますが、変化が激しく、業種、業態を超えた競合の激化が見られるファッション業界の中で、当社が業容を拡大していくことにより、鞆・袋物業界の成長・発展に寄与すべく、事業展開を進めてまいります。さらに、鞆・袋物を中核としながら、服飾雑貨等の周辺業界への取組も積極的に行なってまいります。

お客様に対しては、当社は「感動クリエーションカンパニー」を標榜し、日本のファッショングッズリテール分野において最高レベルの商品のセレクト及びディスプレイ、店舗内装、接客等を実現した店舗の中で、お客様に感動体験をしていただくことを使命として企業活動を行なってまいります。そのために、従業員教育の徹底や商品構成の充実、ショップの多ブランド化やショップスタイルの変革等に取り組んでまいります。

また、当社は小売業界の中でも異色の「各店仕入システム」というマネージメントシステムを採用し、店長に大きな権限と責任を持たせることにより成長を続けてまいりました。当社は、店長を始め従業員を単なる「ワーカー」ではなく「人材」として捉えており、従業員が個々の能力を十分に発揮できるような、働き甲斐のある職場環境を提供していくことが重要であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、中期的には「商品粗利益率48%の実現」をひとつの目標としております。そのために、当社のスケールメリットを生かして仕入先との取引条件の見直し、値入率の改善交渉を継続的に行ない、また、メーカーとのコラボレーション商品や自社オリジナル商品の販売拡大、高値入商品の導入、POSシステムの活用等によるロスの低減を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ナショナルブランドを中心としたレディースバッグ、メンズバッグ及び財布・雑貨類の小売専門店を全国規模でショッピングセンターに出店しており、出店地域、店舗数、売上高等において同業他社の追随を許さない規模となっております。

鞆・袋物業界では、ナショナルブランドを販売する百貨店が小売市場の30%程度の売上シェアを占めておりますが、百貨店の長期的な退潮とともに百貨店での売上は漸次減少しております。当社は、百貨店と同等な品揃えが可能な専門店としてショッピングセンターに欠かせない存在となっており、百貨店の退潮をさらなる品揃えの充実のチャンスとして捉えております。当社は百貨店販路での売上低下をカバーしたい問屋・メーカーとタイアップし、店舗内にブランド指定の内装を施した売場を設置するなどにより新規ブランドの導入や取扱拡大に取組み、ブランドの充実による売上の拡大を図ってまいります。

さらに、利益率の向上、他社との差別化のため、自社開発、あるいは問屋・メーカーとコラボレートするオリジナル商品の取組を強化してまいります。

また、いわゆる「まちづくり三法」の見直し等により、ショッピングセンターの新規開設はかなりの制約を受け、従来と比較するとその数は相当数減少しております。従来、新規開設に向けられていたデベロッパーのエネルギーは、既存の郊外型ショッピングセンターの改装・増床及び都心部の再開発に向けられており、当社は、新規開設のみならず既存のショッピングセンターや都心部の商業施設にも積極的に出店してまいります。

ショップブランドにつきましては、既存の「SAC' S BAR」、「GRAN SAC' S」、「DRASTIC THE BAGGAGE」、「ama」等については、先進ブランドとしてさらに磨きをかけていくとともに、ブランドの統廃合を進め、主力ブランドのブランディングを集中的に行なうことにより、ブランド価値を高めてまいります。さらに、新しい商品、店舗内装、プレゼンテーション、接客等を創り出していくことにより新しい業態を創ってまいります。そして、新業態が生み出すブランド力とノウハウが既存店を活性化させるという良循環により企業力を高めていくことを目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

流通業界においては、個人消費は緩やかな回復傾向にあると思われるものの、景気の先行きが依然として不透明な中で、本格的な回復にはまだまだ時間がかかるものと思われれます。一方、新規の大型ショッピングセンターの開設は「まちづくり三法」の見直しにより、減少しております。

このような状況下において、当社は、お客様に感動していただける最先端の業態開発を行なうことにより、新設の大型ショッピングセンター、既存の優良なショッピングセンターに積極的に出店してまいります。さらに、大型ショッピングセンターには、複数出店を行なうことにより、店舗網の拡充を図ってまいります。また、都心部の再開発の増加に対応し、小面積対応の新業態を開発し、都心部の商業施設に積極的に出店してまいります。既存店については、増床や場所移動を伴う店

舗改装を積極的に行ない、店舗効率を高めてまいります。

商品面においては、鞆・袋物業界に限らず、服飾雑貨等も含めて、常に新規ブランドや新規アイテムの導入に努めるとともに、オリジナル商品の開発に努めてまいります。好調な財布、メンズ・トラベルバッグ、インポートバッグについては商品構成のさらなるレベルアップを図るとともに、売上が伸び悩んでいるハンドバッグ、カジュアルバッグ、雑貨についても商品構成の再構築を行ない、売上伸長を図ってまいります。

利益面につきましては、オリジナル商品、メーカーコラボレート商品等の取組を強化し、売上を拡大し、また、POSシステムの有効活用等により仕入条件の改善を行なうことにより商品粗利益率を改善してまいります。さらに、人件費・家賃を始めとした諸経費については変動費と捉え、常に見直しを行ない、その節減、抑制を図り、利益の拡大を目指してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,575,485	4,466,348
売掛金	2,331,591	3,236,435
商品及び製品	7,291,180	7,702,989
原材料及び貯蔵品	26,082	20,297
前払費用	6,711	14,387
繰延税金資産	215,675	246,849
未収入金	136,529	103,761
その他	184,369	73,108
貸倒引当金	△9,900	△12,700
流動資産合計	13,757,726	15,851,479
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,700,433	3,265,035
減価償却累計額	△1,582,114	△1,704,653
建物（純額）	1,118,319	1,560,382
構築物	4,453	4,963
減価償却累計額	△3,711	△3,860
構築物（純額）	741	1,102
車両運搬具	2,465	2,465
減価償却累計額	△1,216	△1,771
車両運搬具（純額）	1,248	694
工具、器具及び備品	921,401	1,034,864
減価償却累計額	△708,764	△765,435
工具、器具及び備品（純額）	212,637	269,429
土地	671,315	954,152
リース資産	1,936,392	2,115,631
減価償却累計額	△1,238,858	△1,423,825
リース資産（純額）	697,533	691,805
建設仮勘定	195,548	79,461
有形固定資産合計	2,897,344	3,557,027
無形固定資産		
ソフトウェア	46,510	29,770
電話加入権	8,115	8,115
商標権	5,678	4,968
無形固定資産合計	60,303	42,854

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	29,804	32,893
出資金	1,272	1,050
敷金及び保証金	6,027,546	5,948,973
店舗賃借仮勘定	42,038	89,498
長期前払費用	180,231	181,044
繰延税金資産	546,737	488,207
破産更生債権等	35,772	23,015
その他	83,970	169,230
貸倒引当金	△34,240	△21,702
投資その他の資産合計	6,913,134	6,912,210
固定資産合計	9,870,782	10,512,092
資産合計	23,628,508	26,363,572
負債の部		
流動負債		
支払手形	417,710	403,100
買掛金	2,832,341	3,518,935
1年内償還予定の社債	—	100,000
リース債務	315,871	316,886
未払金	656,088	619,753
未払費用	560,751	748,451
未払法人税等	608,231	989,954
未払消費税等	73,132	123,424
預り金	59,027	71,496
前受収益	6,666	6,725
賞与引当金	224,413	251,750
役員賞与引当金	21,000	25,200
株主優待引当金	18,279	18,000
流動負債合計	5,793,513	7,193,677
固定負債		
社債	1,600,000	1,600,000
リース債務	551,583	511,935
退職給付引当金	456,377	494,023
役員退職慰労引当金	120,661	128,741
長期未払金	334,147	319,247
資産除去債務	476,610	509,284
その他	69,462	66,941
固定負債合計	3,608,842	3,630,173
負債合計	9,402,356	10,823,851

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金		
資本準備金	4,176,790	4,176,790
その他資本剰余金	8,932	5,864
資本剰余金合計	4,185,722	4,182,654
利益剰余金		
利益準備金	127,000	127,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,450,000	6,800,000
繰越利益剰余金	847,268	1,772,112
利益剰余金合計	7,424,268	8,699,112
自己株式	△440,796	△354,510
株主資本合計	14,155,594	15,513,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,992	6,281
評価・換算差額等合計	3,992	6,281
新株予約権	66,564	19,783
純資産合計	14,226,151	15,539,720
負債純資産合計	23,628,508	26,363,572

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	37,868,491	41,934,709
不動産賃貸収入	58,929	73,125
売上高合計	37,927,421	42,007,834
売上原価		
商品期首たな卸高	7,334,004	7,291,180
当期商品仕入高	20,753,883	23,321,820
合計	28,087,888	30,613,001
商品期末たな卸高	7,291,180	7,702,989
商品売上原価	20,796,708	22,910,011
不動産賃貸原価	19,120	19,694
売上原価合計	※4 20,815,829	※4 22,929,705
売上総利益	17,111,591	19,078,128
販売費及び一般管理費		
支払手数料	774,582	864,560
広告宣伝費	643,234	687,964
運賃及び荷造費	582,710	600,516
給料	4,913,777	5,091,369
賞与引当金繰入額	224,413	251,750
退職給付費用	124,578	122,293
役員退職慰労引当金繰入額	7,930	8,080
役員賞与引当金繰入額	21,000	25,200
賃借料	4,972,345	5,334,903
貸倒引当金繰入額	5,300	2,800
株主優待引当金繰入額	18,279	18,000
減価償却費	747,691	716,114
その他	2,146,791	2,297,870
販売費及び一般管理費合計	15,182,633	16,021,422
営業利益	1,928,958	3,056,706
営業外収益		
受取利息	951	969
受取配当金	5,089	3,839
為替差益	—	15,036
貸倒引当金戻入額	—	2,603
保険解約返戻金	—	19,870
債務勘定整理益	—	20,780
受取手数料	4,648	5,080
その他	19,599	19,809
営業外収益合計	30,287	87,988

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
営業外費用		
支払利息	28,952	31,089
社債利息	8,921	8,156
支払保証料	6,499	6,483
消費税差額	—	8,047
保険解約損	—	11,703
一部指定関連費用等	—	15,000
その他	3,433	3,960
営業外費用合計	47,807	84,441
経常利益	1,911,439	3,060,253
特別利益		
受取補償金	—	5,826
新株予約権戻入益	2,678	49,371
特別利益合計	2,678	55,197
特別損失		
固定資産除却損	※1 62,049	※1 50,356
減損損失	※3 153,290	※3 63,773
店舗閉鎖損失	※2 39,031	※2 18,140
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	277,731	—
貸倒引当金繰入額	20,072	—
特別損失合計	552,174	132,269
税引前当期純利益	1,361,942	2,983,181
法人税、住民税及び事業税	976,500	1,437,550
法人税等調整額	△217,404	26,555
法人税等合計	759,095	1,464,105
当期純利益	602,847	1,519,076

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,986,400	2,986,400
当期末残高	2,986,400	2,986,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,176,790	4,176,790
当期末残高	4,176,790	4,176,790
その他資本剰余金		
当期首残高	8,932	8,932
当期変動額		
自己株式の処分	—	△3,067
当期変動額合計	—	△3,067
当期末残高	8,932	5,864
資本剰余金合計		
当期首残高	4,185,722	4,185,722
当期変動額		
自己株式の処分	—	△3,067
当期変動額合計	—	△3,067
当期末残高	4,185,722	4,182,654
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	127,000	127,000
当期末残高	127,000	127,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,000,000	6,450,000
当期変動額		
別途積立金の積立	450,000	350,000
当期変動額合計	450,000	350,000
当期末残高	6,450,000	6,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	938,653	847,268
当期変動額		
剰余金の配当	△244,232	△244,232
別途積立金の積立	△450,000	△350,000
当期純利益	602,847	1,519,076
当期変動額合計	△91,384	924,843
当期末残高	847,268	1,772,112

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	7,065,653	7,424,268
当期変動額		
剰余金の配当	△244,232	△244,232
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	602,847	1,519,076
当期変動額合計	358,615	1,274,843
当期末残高	7,424,268	8,699,112
自己株式		
当期首残高	△440,793	△440,796
当期変動額		
自己株式の取得	△3	—
自己株式の処分	—	86,286
当期変動額合計	△3	86,286
当期末残高	△440,796	△354,510
株主資本合計		
当期首残高	13,796,982	14,155,594
当期変動額		
剰余金の配当	△244,232	△244,232
当期純利益	602,847	1,519,076
自己株式の取得	△3	—
自己株式の処分	—	83,218
当期変動額合計	358,612	1,358,062
当期末残高	14,155,594	15,513,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,420	3,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,427	2,288
当期変動額合計	△3,427	2,288
当期末残高	3,992	6,281
評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,420	3,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,427	2,288
当期変動額合計	△3,427	2,288
当期末残高	3,992	6,281

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	52,970	66,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,593	△46,781
当期変動額合計	13,593	△46,781
当期末残高	66,564	19,783
純資産合計		
当期首残高	13,857,373	14,226,151
当期変動額		
剰余金の配当	△244,232	△244,232
当期純利益	602,847	1,519,076
自己株式の取得	△3	—
自己株式の処分	—	83,218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,166	△44,492
当期変動額合計	368,778	1,313,569
当期末残高	14,226,151	15,539,720

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,361,942	2,983,181
減価償却費	753,375	722,379
減損損失	153,290	63,773
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25,372	△9,737
受取利息及び受取配当金	△6,040	△4,809
支払利息	37,874	39,246
売上債権の増減額(△は増加)	281,103	△904,843
たな卸資産の増減額(△は増加)	48,481	△406,024
仕入債務の増減額(△は減少)	△71,744	671,983
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,029	27,337
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,930	8,080
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,800	4,200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	53,059	37,645
固定資産除却損	62,049	50,356
社債発行費	—	2,009
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	277,731	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△42,346	50,291
その他	194,768	283,088
小計	3,165,675	3,618,158
利息及び配当金の受取額	6,040	4,813
利息の支払額	△38,351	△39,257
法人税等の支払額	△723,142	△1,063,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,410,221	2,520,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△299,427	△1,189,427
有形固定資産の除却による支出	△17,402	△16,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	△316,829	△1,206,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	97,990
自己株式の取得による支出	△3	—
配当金の支払額	△244,317	△244,111
リース債務の返済による支出	△355,441	△354,171
ストックオプションの行使による収入	—	72,927
割賦未払金の増加額	192,651	212,238
割賦未払金の減少額	△173,823	△208,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△580,935	△423,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,512,456	890,863
現金及び現金同等物の期首残高	2,035,328	3,547,785
現金及び現金同等物の期末残高	*1 3,547,785	*1 4,438,648

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

下記の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」以外については、最近の有価証券報告書(平成23年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 会計方針の変更

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の前事業年度は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、これによる影響はありません。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度については、復興特別法人税が課税されることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.58%から38.80%に変更となります。また、平成27年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.96%に変更となります。

この変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が65,628千円減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)が453千円増加、費用計上された法人税等調整額(借方)が66,081千円増加しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	44,889千円	33,297千円
工具、器具及び備品	12,532千円	7,415千円
リース資産	4,572千円	9,642千円
車両運搬具	55千円	一千円
計	62,049千円	50,356千円

※2 店舗閉鎖損失の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸借契約解約損失	39,031千円	18,140千円

※3 減損損失の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
店舗数	31店舗	20店舗
建物	72,960千円	32,569千円
工具、器具及び備品	10,633千円	3,058千円
リース資産	69,696千円	28,146千円
計	153,290千円	63,773千円

(注) 当社は、資産を賃貸資産、店舗、共用資産及び遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行なっております。その結果、店舗については、売上不振により減損損失を計上しております。
なお、回収可能価額は使用価値(割引率6%)により算出された金額を使用しております。

※4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	182,921千円	188,296千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	19,906,600	—	—	19,906,600

(変動事由の概要)

変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,119,501	10	—	1,119,511

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 10株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末	
提出会社	平成18年度ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	49,371
	平成21年度ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	17,193
合計			—	—	—	—	66,564

(注) 上記平成21年の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	244,232	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	244,232	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	19,906,600	—	—	19,906,600

(変動事由の概要)

変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,119,511	—	219,000	900,511

(変動事由の概要)

平成21年6月25日定時株主総会決議によるストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分 219,000株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成21年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	19,783	
合計			—	—	—	19,783	

(注) 1. 平成18年ストック・オプションとしての新株予約権は、平成23年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。

2. 平成21年ストック・オプションとしての新株予約権は、平成24年2月24日をもって権利行使期間の初日が到来しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	244,232	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	380,121	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,575,485千円	4,466,348千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△27,700千円	△27,700千円
現金及び現金同等物	3,547,785千円	4,438,648千円

重要な非資金取引の内容

- 1 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ315,537千円、332,182千円であります。
- 2 当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は36,091千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 当事業年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 16,271千円
- 2 権利不行使により利益として計上した額
新株予約権戻入益 2,678千円
- 3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員263
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 497,000
付与日	平成18年12月5日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の従業員の地位にあることを要す
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役6、従業員324
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 700,000
付与日	平成22年3月12日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成24年2月24日から平成27年2月23日まで

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年6月28日	平成21年6月25日
権利確定前		
期首(株)	—	700,000
付与(株)	—	—
失効(株)	—	33,000
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	667,000
権利確定後		
期首(株)	447,000	—
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	23,000	—
未行使残(株)	424,000	—

(注) 当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年6月28日	平成21年6月25日
権利行使価格(円)	725	333
行使時平均価格(円)	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	116.442	46.992

(注) 平成18年7月1日付で1株につき2株の株式分割を行なっておりますので、上記権利行使価格は当該調整後の権利行使価格を記載しております。

4 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実際の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

- 1 当事業年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 12,881千円
- 2 権利不行使により利益として計上した額
新株予約権戻入益 49,371千円
- 3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員263
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 497,000
付与日	平成18年12月5日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の従業員の地位にあることを要す
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役6、従業員324
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 700,000
付与日	平成22年3月12日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成24年2月24日から平成27年2月23日まで

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年6月28日	平成21年6月25日
権利確定前		
期首(株)	—	667,000
付与(株)	—	—
失効(株)	—	27,000
権利確定(株)	—	640,000
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	424,000	—
権利確定(株)	—	640,000
権利行使(株)	—	219,000
失効(株)	424,000	—
未行使残(株)	—	421,000

(注) 当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年6月28日	平成21年6月25日
権利行使価格(円)	725	333
行使時平均価格(円)	—	719
付与日における公正な 評価単価(円)	116.442	46.992

4 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実際の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を原則として店舗の建物附属設備の耐用年数と同じ10年とし、割引率は前事業年度は国債利回り1.085%、当事業年度は国債利回り1.255%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	451,412千円	476,610千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	30,262千円	36,091千円
資産除去債務の履行による減少額	△10,754千円	△9,349千円
時の経過による調整額	5,690千円	5,930千円
期末残高	476,610千円	509,284千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	753円69銭	816円58銭
1株当たり当期純利益金額	32円09銭	80円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円－銭	80円08銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,226,151	15,539,720
普通株式に係る純資産額(千円)	14,159,586	15,519,937
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	66,564	19,783
普通株式の発行済株式数(株)	19,906,600	19,906,600
普通株式の自己株式数(株)	1,119,511	900,511
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,787,089	19,006,089

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	602,847	1,519,076
普通株式に係る当期純利益(千円)	602,847	1,519,076
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	－	－
普通株式の期中平均株式数(株)	18,787,091	18,787,687
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	－	－
普通株式増加数	－	180,632
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成21年6月25日 (普通株式667,000株)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年6月28日 上記の新株予約権は平成 23年6月30日をもって権 利行使期間満了により失 効しております。
	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年6月28日 (普通株式424,000株)	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計関係、有価証券関係、退職給付関係、金融商品関係、賃貸等不動産関係、セグメント情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動(平成24年6月27日付予定)

1. 新任代表取締役候補

代表取締役社長 木山 剛史 (現 常務取締役)

2. 役職の変動

代表取締役会長 木山 茂年 (現 代表取締役社長)

② その他の役員の変動(平成24年6月27日付予定)

1. 昇任取締役候補

常務取締役 伊藤 豊 (現 取締役)

2. 新任取締役候補

取締役 小川 敏之 (現 第2商品部長)

3. 退任予定取締役

取締役 鶴飼 茂

4. 新任監査役候補

常勤監査役 鶴飼 茂 (現 取締役経理部長)

5. 役職の変動

非常勤監査役 大岡 秀次郎 (現 常勤監査役)

(2) その他

該当事項はありません。